



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8366

URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役 頭取 (氏名) 高田 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 今井 信一郎

TEL (077)-521-2205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前第 3 四半期(対前年)増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	77,946	8.4	11,560	19.6	4,568	50.8
19 年 3 月期第 3 四半期	71,882	2.4	14,371	11.0	9,290	8.7
19 年 3 月期	96,635	3.5	16,061	17.1	8,839	13.4

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	17	28		
19 年 3 月期第 3 四半期	35	12		
19 年 3 月期	33	42		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	4,193,260	288,856	6.3	1,006	97
19 年 3 月期第 3 四半期	4,123,995	279,342	6.2	970	65
19 年 3 月期	4,179,335	283,997	6.3	987	99

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	4,530	9,061	8,019	44,926
19 年 3 月期第 3 四半期	59,672	63,546	322	56,386
19 年 3 月期	78,100	74,206	125	48,420

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期	3	00			6	00
20年3月期(予想)			3	00		

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 11 月 15 日の中間決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(注) 詳細は 3 ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は 4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、緩やかな成長軌道をたどりましたものの、原油価格の高騰をはじめとして、先行きに不透明な状況が続いております。一方、金融面では、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念の広がりにより、金利正常化に向けた動きが足踏みしました。

こうした情勢のもと、当行グループでは、「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げた『新世紀第 3 次長期経営計画』(計画期間：3 年間、平成 19 年 4 月～平成 22 年 3 月)をスタートさせました。

具体的には、今年のキーワードを「貫徹」と定め、企業価値の向上に 3 つの側面から取り組んでおります。

第 1 は「目標の貫徹」。グループ役員一人ひとりが自己実現をし、業務計画目標などを必達することであり、ます。

第 2 は「初志貫徹」。銀行経営の近代化を目指すために築き上げてきた「自己責任原則を踏まえた独自経営」の集大成とも言える次の 2 つを実践することです。1 つ目は、パーゼル「基礎的内部格付手法」の活用、2 つ目は、IT 戦略における「新基幹系システム」の構築であります。

第 3 は「共存共栄の貫徹」。営業推進面において一層積極的な展開を図り、究極の目標である「地域社会との共存共栄」を実現することです。

今年度は、これらの具体的な取組みの「貫徹」のために、3 つのブランド戦略(「知恵と親切のしがぎん」、「アジアに強いしがぎん」、「CSR(企業の社会的責任)のしがぎん」)を積極的に展開しております。

その結果、当第 3 四半期の経営成績は、貸出金利息が順調に増加し、経常収益が 77,946 百万円(前年同四半期比 6,064 百万円増収)となりました。しかしながら、与信コストの増加により、経常利益は 11,560 百万円(同 2,810 百万円減益)、四半期純利益は 4,568 百万円(同 4,722 百万円減益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は 4 兆 1,932 億円(前年同四半期末比 692 億円増加)、純資産は 2,888 億円(同 95 億円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金、貸出金とも順調に増加し、預金等(譲渡性預金を含む)が 3 兆 7,313 億円(前年同四半期比 898 億円増加)、貸出金が 2 兆 5,337 億円(同 789 億円増加)となりました。特に貸出金は個人ローン、事業性貸出ともに順調でバランス良く増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 11 月 15 日の中間決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

(1) 貸倒引当金の計上基準

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月末)の自己査定をベースとし、当第 3 四半期末(平成 19 年 12 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して計上しております。

(2) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、当中間連結会計期間末より原則見直しを行っておりません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(1) 減価償却の方法

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ284百万円減少しております。

(2) 金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前 四 半 期 末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現金預け金	57,681	46,979	10,702	18.5	50,322
コールローン及び買入手形	57,687	104,962	47,275	81.9	129,381
買入金銭債権	22,808	20,950	1,858	8.1	22,363
商品有価証券	199	1,031	831	416.2	1,012
金銭の信託	14,145	14,220	74	0.5	13,999
有価証券	1,363,842	1,341,278	22,564	1.6	1,355,021
貸出金	2,454,740	2,533,712	78,971	3.2	2,473,464
外国為替	7,257	4,837	2,419	33.3	8,460
その他資産	23,922	26,393	2,471	10.3	22,106
有形固定資産	77,912	74,282	3,630	4.6	76,255
無形固定資産	6,863	8,424	1,560	22.7	8,014
繰延税金資産	291	519	227	78.0	315
支払承諾見返	52,042	36,820	15,221	29.2	36,625
貸倒引当金	15,386	21,129	5,743	37.3	17,981
投資損失引当金	15	22	7	47.2	23
資 産 の 部 合 計	4,123,995	4,193,260	69,264	1.6	4,179,335
(負 債 の 部)					
預金	3,508,481	3,611,647	103,166	2.9	3,585,802
譲渡性預金	132,938	119,670	13,268	9.9	119,949
コールマネー及び売渡手形	18,223	227	17,995	98.7	14,166
債券貸借取引受入担保金	31,343	33,508	2,165	6.9	38,114
借入金	22,458	23,585	1,126	5.0	21,552
外国為替	82	95	13	15.9	63
その他負債	43,669	39,569	4,099	9.3	44,377
役員賞与引当金					35
退職給付引当金	6,572	7,680	1,108	16.8	6,846
役員退職慰労引当金		229	229		251
時効預金払戻引当金		707	707		418
利息返還損失引当金		135	135		40
その他の偶発損失引当金		901	901		
繰延税金負債	16,085	18,172	2,086	12.9	14,743
再評価に係る繰延税金負債	12,704	11,414	1,290	10.1	12,292
負ののれん	49	37	12	25.6	59
支払承諾	52,042	36,820	15,221	29.2	36,625
負 債 の 部 合 計	3,844,652	3,904,403	59,750	1.5	3,895,338

科 目	前 四 半 期 末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(純 資 産 の 部)					
資本金	33,076	33,076			33,076
資本剰余金	23,966	23,969	2	0.0	23,966
利益剰余金	135,106	139,538	4,432	3.2	135,261
自己株式	560	737	176	31.5	604
株主資本合計	191,588	195,846	4,258	2.2	191,700
その他有価証券 評価差額金	52,620	59,632	7,011	13.3	57,635
繰延ヘッジ損益	19	1	17	91.1	7
土地再評価差額金	12,521	10,620	1,900	15.1	11,915
評価・換算差額等合計	65,122	70,251	5,128	7.8	69,543
少数株主持分	22,630	22,757	127	0.5	22,753
純資産の部合計	279,342	288,856	9,514	3.4	283,997
負債及び純資産 の部合計	4,123,995	4,193,260	69,264	1.6	4,179,335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	71,882	77,946	6,064	8.4	96,635
資金運用収益	49,653	56,384	6,731	13.5	66,417
(うち貸出金利息)	(32,991)	(38,336)	(5,344)	(16.2)	(44,727)
(うち有価証券利息 配当金)	(16,080)	(17,052)	(972)	(6.0)	(20,906)
役務取引等収益	10,604	10,375	228	2.1	14,116
その他業務収益	7,915	7,498	416	5.2	12,029
その他経常収益	3,708	3,686	22	0.5	4,072
経常費用	57,510	66,385	8,874	15.4	80,573
資金調達費用	6,287	11,130	4,843	77.0	9,126
(うち預金利息)	(3,474)	(8,387)	(4,913)	(141.3)	(5,376)
役務取引等費用	2,631	2,888	256	9.7	3,562
その他業務費用	9,723	8,807	916	9.4	14,606
営業経費	34,576	35,980	1,404	4.0	46,044
その他経常費用	4,291	7,578	3,286	76.5	7,233
経常利益	14,371	11,560	2,810	19.5	16,061
特別利益	3,098	1,083	2,014	65.0	2,721
特別損失	2,318	2,071	247	10.6	3,383
税金等調整前 四半期(当期)純利益	15,151	10,573	4,577	30.2	15,399
法人税、住民税 及び事業税	6,757	5,913	843	12.4	7,479
法人税等調整額	1,039	267	771	74.2	1,344
少数株主利益	142	359	216	152.2	424
四半期(当期)純利益	9,290	4,568	4,722	50.8	8,839

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注 2)			793		793
剰余金の配当			793		793
役員賞与(注 2)			35		35
四半期純利益			9,290		9,290
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		3		10	14
土地再評価差額金の取崩			1,348		1,348
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		3	9,016	90	8,929
平成 18 年 12 月 31 日残高	33,076	23,966	135,106	560	191,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注 2)						793
剰余金の配当						793
役員賞与(注 2)						35
四半期純利益						9,290
自己株式の取得						101
自己株式の処分						14
土地再評価差額金の取崩			1,348	1,348		
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	1,816	19		1,797	20,115	21,912
当四半期中の変動額合計	1,816	19	1,348	448	20,115	29,492
平成 18 年 12 月 31 日残高	52,620	19	12,521	65,122	22,630	279,342

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 19 年 3 月 31 日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注 2)			793		793
剰余金の配当			792		792
四半期純利益			4,568		4,568
自己株式の取得				143	143
自己株式の処分		2		10	13
土地再評価差額金の取崩			1,294		1,294
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		2	4,276	133	4,146
平成 19 年 12 月 31 日残高	33,076	23,969	139,538	737	195,846

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注 2)						793
剰余金の配当						792
四半期純利益						4,568
自己株式の取得						143
自己株式の処分						13
土地再評価差額金の取崩						1,294
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	1,997	6	1,294	708	4	712
当四半期中の変動額合計	1,997	6	1,294	708	4	4,859
平成 19 年 12 月 31 日残高	59,632	1	10,620	70,251	22,757	288,856

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

(参考) 前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注 2)			793		793
剰余金の配当			793		793
役員賞与(注 2)			35		35
当期純利益			8,839		8,839
自己株式の取得				145	145
自己株式の処分		3		11	15
土地再評価差額金の取崩			1,954		1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		3	9,172	134	9,041
平成 19 年 3 月 31 日残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注 2)						793
剰余金の配当						793
役員賞与(注 2)						35
当期純利益						8,839
自己株式の取得						145
自己株式の処分						15
土地再評価差額金の取崩						1,954
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,831	7	1,954	4,868	20,237	25,106
連結会計年度中の変動額合計	6,831	7	1,954	4,868	20,237	34,148
平成 19 年 3 月 31 日残高	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,151	10,573	15,399
減価償却費	6,654	6,753	8,868
減損損失	2,261	1,991	3,313
のれん償却額	28		37
負ののれん償却額		22	
貸倒引当金の増加額	2,435	3,147	159
投資損失引当金の増加額	13	0	5
その他の偶発損失引当金の増加額		901	
退職給付引当金の増加額	1,507	834	1,233
役員退職慰労引当金の増加額		21	251
時効預金払戻引当金の増加額		288	418
利息返還損失引当金の増加額		95	40
資金運用収益	49,653	56,384	66,417
資金調達費用	6,287	11,130	9,126
有価証券関係損益()	2,393	2,192	2,054
金銭の信託の運用損益()	101	228	46
為替差損益()	4	6	1
固定資産処分損益()	1,524	79	1,511
貸出金の純増()減	75,791	60,247	94,514
預金の純増減()	6,379	25,845	83,699
譲渡性預金の純増減()	10,761	278	2,228
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()	2,071	8,032	1,165
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	1,842	151	1,236
コールローン等の純増()減	22,775	25,831	94,023
コールマネー等の純増減()	14,464	13,938	10,406
債券貸借取引受入担保金 の純増減()	8,845	4,605	2,074
外国為替(資産)の純増()減	1,985	3,622	3,188
外国為替(負債)の純増減()	10	32	29
資金運用による収入	48,196	55,105	65,304
資金調達による支出	4,311	7,752	6,651
その他	3,338	4,101	2,301
小計	53,913	4,346	72,251
法人税等の支払額	5,759	8,876	5,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,672	4,530	78,100

(単位：百万円)

	前 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	255,384	210,436	333,142
有価証券の売却による収入	205,707	137,244	273,764
有価証券の償還による収入	122,507	90,130	147,490
金銭の信託の増加による支出	1,000	7	1,005
金銭の信託の減少による収入	801	6	802
有形固定資産の取得による支出	8,916	6,498	11,989
有形固定資産の売却による収入	2,232	226	2,300
無形固定資産の取得による支出	2,401	1,603	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,546	9,061	74,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000	6,000	18,000
少数株主からの払込による収入	20,000		20,000
配当金支払額	1,587	1,586	1,587
少数株主への配当金支払額	2	302	156
自己株式の取得による支出	101	143	145
自己株式の売却による収入	14	13	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	8,019	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5	1
現金及び現金同等物の増減()額	4,199	3,494	3,766
現金及び現金同等物の期首残高	52,186	48,420	52,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	56,386	44,926	48,420

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6 . その他の情報

(1) 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績(単体)

	(億円)			<参考> (億円)
	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期実績 (9 カ月間)	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期実績 (9 カ月間)	増減額	平成 20 年 3 月期 通期公表値 (12 カ月間)
業 務 粗 利 益	4 7 2	4 8 9	1 6	
資 金 利 益	4 3 1	4 4 7	1 5	
役 務 取 引 等 利 益	6 6	5 9	6	
そ の 他 業 務 利 益	2 5	1 8	6	
経 費 ()	3 1 9	3 3 3	1 4	
実 質 業 務 純 益	1 5 3	1 5 5	1	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()		1 1	1 1	
業 務 純 益	1 5 3	1 6 6	1 3	
臨 時 損 益	1 8	5 7	3 9	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	3 0	7 0	4 0	
経 常 利 益	1 3 4	1 0 9	2 5	1 7 0
特 別 損 益	9	9	1 9	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1 0		1 0	
う ち 減 損 損 失 ()	2 2	1 9	2	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1 4 3	9 9	4 4	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8 9	4 3	4 6	8 5
与 信 コ ス ト (+ -)	1 9	5 8	3 8	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)
	前第3四半期末 (平成18年12月末)	当第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成19年3月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,167	6,286	6,655
危険債権	14,689	27,388	18,207
要管理債権	39,679	34,327	36,208
小計 (A)	61,535	68,001	61,071
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.44%	2.62%	2.41%
正常債権	2,456,891	2,522,488	2,472,454
合計 (B)	2,518,427	2,590,489	2,533,526

(注) 上記の各第3四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各第3四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、中間会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、第3四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の第3四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

()債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各第3四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、中間会計期間末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の第3四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、第3四半期中の債権の増減額を勘案しております。

(3) 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

	(単位：百万円)				<参考> (単位：百万円)							
	前第3四半期末 (平成18年12月末)		当第3四半期末 (平成19年12月末)		前事業年度末 (平成19年3月末)							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
		うち益	うち損			うち益	うち損					
その他有価証券	1,337,330	88,252	110,005	21,752	1,321,981	96,529	113,768	17,239	1,332,687	91,778	110,437	18,658
株式	205,758	108,019	108,525	505	204,956	108,284	109,220	936	205,461	107,835	108,274	438
債券	751,352	9,922	922	10,844	730,383	1,278	3,841	5,119	750,035	7,382	1,424	8,806
その他	380,219	9,845	557	10,403	386,640	10,475	706	11,182	377,190	8,674	739	9,413
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	2,991	8	0	8	2,995	4	0	4	2,992	7		7

- (注) 1. 各第3四半期末(又は事業年度末)の「評価差額」並びに「うち益」「うち損」は、それぞれ各第3四半期末(又は事業年度末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」中の「その他」には、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) デリバティブ取引(単体)

金利関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)							
		前第3四半期末 (平成18年12月末)		当第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成19年3月末)							
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益					
取引所	金利先物 金利オプション											
店頭	金利スワップ その他											
	合計											

- (注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)								
		前第3四半期末 (平成18年12月末)		当第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成19年3月末)								
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益						
取引所	通貨先物 通貨オプション												
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	197,362	7,496	7,496	249,388	929	929	203,858	5,670	5,670	11,016	49	49
	合計	5,997	0	0	5,352		5	3,790	3	3			
			7,492	7,492		901	896		5,617	5,617			

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書)に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

株式関連取引

前第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)、当第 3 四半期末(平成 19 年 12 月末)、前事業年度末(平成 19 年 3 月末)のいずれも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

<参考>

(単位：百万円)

区分	種類	前第 3 四半期末 (平成 18 年 12 月末)			当第 3 四半期末 (平成 19 年 12 月末)			前事業年度末 (平成 19 年 3 月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	3,000	19	19						
	債券先物 オプション									
店頭	債券店頭 オプション									
	その他									
	合計		19	19						

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書)に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

前第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)、当第 3 四半期末(平成 19 年 12 月末)、前事業年度末(平成 19 年 3 月末)のいずれも該当ありません。

その他

前第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)、当第 3 四半期末(平成 19 年 12 月末)、前事業年度末(平成 19 年 3 月末)のいずれも該当ありません。

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		前第3四半期 (平成18年12月期)	当第3四半期 (平成19年12月期)	前事業年度 (平成19年3月期)
預 金	(期末残高)	3,511,948	3,615,848	3,590,251
	(期中平均残高)	3,483,441	3,556,507	3,482,499
譲渡性預金	(期末残高)	132,938	119,670	119,949
	(期中平均残高)	121,383	123,015	125,855
貸 出 金	(期末残高)	2,462,661	2,541,458	2,481,394
	(期中平均残高)	2,410,245	2,489,590	2,423,212

(6) 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		前第3四半期末 (平成18年12月末)	当第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成19年3月末)
消 費 者 ロ ー ン		706,251	739,613	723,765
	住 宅 ロ ー ン	668,257	704,261	686,447
	そ の 他 ロ ー ン	37,994	35,352	37,318

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)
		前第3四半期末 (平成18年12月末)	当第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成19年3月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		78.82	77.00	78.99

平成19年12月末の連結自己資本比率(国際統一基準)は現在集計中であり、確定次第、開示いたします。

以 上